家族農業が当てる光

世界的に見ても、家族農業の半数以上は女性が担っています。日本でも以前「三ちゃん農業」と言われた時期がありましたが、父ちゃんはサラーリーマン、カアチャン、ジイチャン、バアチャンで支える農業でした。世界的に見ても女性が農業を支え、女性の権利と確率と農業生産の発展を統一的に考える必要が論じられています。

小規模・家族農業は安全・安心な野菜や食糧を供給する役割を担っていますが、それだけではなく身近な働く場として、また買うのではなく畑で自分で作るという面でも貴重な労働です。世界的に見ても途上国の貧困削減、雇用創出、社会的不平等の是正など広く社会に貢献しています。

さらに最近棚田や里山でも注目されているように、国土保全、景観維持、文化遺産の保護、文化伝承などの機能を果たすと同時に、多様な農業生産によって生物多様性、環境保全でも有効な機能を果たしていることが注目されています。

ＴＰＰなど逆行する日本

ＥＵ諸国で、小規模・家族農家の支援が政策として進められていると対照的に、日本政府の政策は未だに1980年代型のモデルを継承しています。

農産物への関税の全面撤廃や食の安全基準の緩和が迫られるＴＰＰや二国間自由貿易協定を通じて、工業の輸出を促進するために農産物市場が差し出され、日本の食糧主権を犠牲にする方向に向かっています。こうした流れは世界全体から見れば異常で、時代錯誤な動きです。

国のあり方をつくりかえるTPP

〈TPPの影響試算〉日本国民は1日3食のうち2食を輸入に依存
➡TPPで3日9食のうち8食 or 7食を輸入に依存

	2010年11月の試算	13年3月の試算
食料自給率（カロリーベース）	39% ⇒ 13%	39% ⇒ 27%
穀物自給率	27% ⇒ 2.6%	27% ⇒ 17%

主な品目の生産減少率

米	90%	32%
小麦	99%	99%
砂糖	100%	100%
牛乳・乳製品	56%	45%
牛肉	75%	68%

資料：農林水産省「国境保護撤廃による農林水産物生産等への影響試算」（2010年11月）、内閣官房「関税撤廃した場合の経済効果についての政府統一試算」（2013年3月）

国際年のメッセージ

日本には実は世界に誇る家族農業のモデルがあります。有機農業や産直運動など産消連携、里山保全などがそうです。しかし、ＴＰＰによって、本当に壊滅させられるかも知れません。国際家族農業年のメッセージを一番受けとめて、取り返しのつかないことにならないよう今踏ん張るべきは日本の私たちのように思います。

国際社会はすでに「家族農業」に向けて新しい一歩を踏み出しているのです。

（※この稿は愛知学院大学の関根佳恵さんの論考をベースに構成させて頂きました。）